

地方公会計財務書類(概要版)

須恵町 統一的な基準 令和3年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	35,721,966	90.9%	49,058,522	91.8%	53,114,106	91.4%	1.固定負債	7,462,093	19.0%	15,878,165	29.7%	17,081,925	29.4%
(1)有形固定資産	33,341,510	84.8%	46,460,939	87.0%	49,750,272	85.7%	(1)地方債	6,774,903	17.2%	14,491,842	27.1%	14,749,103	25.4%
事業用資産	25,960,520	66.0%	25,962,159	48.6%	27,711,187	47.7%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,152,987	18.2%	20,104,076	37.6%	21,388,631	36.8%	(3)退職手当引当金	687,190	1.7%	687,190	1.3%	1,152,916	2.0%
物品	228,003	0.6%	394,705	0.7%	650,454	1.1%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	12,628	0.0%	13,981	0.0%	821,055	1.4%	(5)その他	-	-	699,133	1.3%	1,179,906	2.0%
(3)投資その他の資産	2,367,828	6.0%	2,583,601	4.8%	2,542,778	4.4%	2.流動負債	727,112	1.8%	1,333,471	2.5%	1,481,847	2.6%
投資及び出資金	1,213,439	3.1%	1,213,439	2.3%	33,704	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	607,016	1.5%	1,153,223	2.2%	1,240,171	2.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	48,256	0.1%	90,833	0.2%
長期延滞債権	84,307	0.2%	263,348	0.5%	268,111	0.5%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	1,076,131	2.7%	1,127,275	2.1%	2,263,394	3.9%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	584	0.0%	(6)賞与等引当金	87,750	0.2%	98,656	0.2%	115,949	0.2%
徴収不能引当金	△6,048	△0.0%	△20,460	△0.0%	△23,015	△0.0%	(7)預り金	27,355	0.1%	28,346	0.1%	29,594	0.1%
2.流動資産	3,585,398	9.1%	4,369,949	8.2%	4,968,232	8.6%	(8)その他	4,990	0.0%	4,990	0.0%	5,300	0.0%
(1)現金預金	409,773	1.0%	1,114,701	2.1%	1,610,192	2.8%	負債の部合計	8,189,204	20.8%	17,211,636	32.2%	18,563,773	32.0%
(2)未収金	29,594	0.1%	109,951	0.2%	133,968	0.2%	(1)固定資産等形成分	38,867,988	-	52,204,544	-	56,338,809	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△7,749,829	-	△15,987,709	-	△16,820,245	-
(4)基金	3,146,022	8.0%	3,146,022	5.9%	3,224,703	5.6%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	2,044	0.0%	5,065	0.0%	5,065	0.0%	純資産の部合計	31,118,160	79.2%	36,216,835	67.8%	39,518,564	68.0%
(6)その他	-	-	-	-	95	0.0%	負債及び純資産の部合計	39,307,364	100.0%	53,428,471	100.0%	58,082,337	100.0%
(7)徴収不能引当金	△2,035	△0.0%	△5,790	△0.0%	△5,792	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	39,307,364	100.0%	53,428,471	100.0%	58,082,337	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 15.1% 13.0% 12.9%
 (「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産1」)/資産の部合計

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等 金額	全体 金額	連結 金額
前年度末純資産残高	30,542,995	35,552,955	38,871,260
1.純行政コスト	△9,737,072	△12,762,972	△17,746,136
2.財源	10,325,541	13,418,192	18,393,671
(1)税収等	7,036,245	7,890,076	11,712,140
(2)国県等補助金	3,289,296	5,528,117	6,681,531
本年度差額	588,468	655,220	647,535
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	△1,163
無償所管換等	△13,304	△13,304	△20,408
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△783
その他	-	21,964	22,124
本年度純資産変動額	575,164	663,880	647,305
本年度末純資産残高	31,118,160	36,216,835	39,518,564

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	10,184,393	100.0%	14,144,097	100.0%	19,831,530	100.0%
1.業務費用	5,015,587	49.2%	6,182,200	43.7%	7,623,849	38.4%
(1)人件費	1,402,254	13.8%	1,550,710	11.0%	1,801,325	9.1%
(2)物件費等	3,544,218	34.8%	4,396,550	31.1%	5,246,979	26.5%
内、減価償却費	740,030	7.3%	1,140,343	8.1%	1,327,084	6.7%
(3)その他の業務費用	69,116	0.7%	234,940	1.7%	575,545	2.9%
2.移転費用	5,168,806	50.8%	7,961,896	56.3%	12,207,681	61.6%
(1)補助金等	2,907,580	28.5%	6,349,282	44.9%	10,583,529	53.4%
(2)社会保障給付	1,587,530	15.6%	1,587,530	11.2%	1,587,530	8.0%
(3)他会計への繰出金	663,286	6.5%	-	-	-	-
(4)その他	10,409	0.1%	25,084	0.2%	36,622	0.2%
経常収益	444,268	4.4%	1,381,632	9.8%	2,088,689	10.5%
1.使用料及び手数料	102,421	-	982,846	-	1,175,468	-
2.その他	341,847	-	398,786	-	913,221	-
純経常行政コスト	9,740,126	-	12,762,464	-	17,742,841	-
臨時損失	51,169	-	54,730	-	57,568	-
臨時利益	54,222	-	54,222	-	54,273	-
純行政コスト	9,737,072	-	12,762,972	-	17,746,136	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等 金額	全体 金額	連結 金額
1.業務活動収支	1,141,527	1,577,654	1,710,208
業務支出	9,451,557	13,000,638	18,505,270
内、支払利息支出	22,480	134,820	141,546
業務収入	10,612,310	14,597,665	20,235,058
臨時支出	49,233	49,380	49,637
臨時収入	30,007	30,007	30,058
2.投資活動収支	△1,271,821	△1,483,769	△1,516,688
投資活動支出	1,395,538	1,694,243	1,810,294
内、基金積立金支出	902,043	924,621	981,426
投資活動収入	123,717	210,474	293,606
内、基金取崩収入	11,865	35,409	107,948
基礎的財政収支	782,364	1,117,917	1,208,545
3.財務活動収支	71,370	△88,543	△161,419
財務活動支出	583,687	1,124,300	1,219,043
財務活動収入	655,057	1,035,757	1,057,625
本年度資金収支額	△58,925	5,342	32,101
前年度末資金残高	443,710	1,084,372	1,549,564
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,475
本年度末資金残高	384,786	1,089,714	1,585,140
本年度末歳計外現金高	24,987	24,987	25,051
本年度末現金預金残高	409,773	1,114,701	1,610,192

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。